



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
コード番号 9605 URL <https://www.toei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 文雄
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 山内 敬 (TEL) 03(6852)0658
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	42,075	0.6	8,490	9.9	10,376	4.9	3,827	△0.8
2026年3月期第1四半期	41,836	△1.2	7,723	△4.0	9,893	4.0	3,856	△4.5

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 10,050百万円 (5.9%) 2026年3月期第1四半期 9,486百万円 (△16.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	61.25	—
2026年3月期第1四半期	62.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	496,491	388,678	59.5
2026年3月期	499,129	385,717	58.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 295,309百万円 2026年3月期 291,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	6.00	—	30.00	36.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2026年3月期 期末配当30円00銭には、特別配当24円00銭が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,000	2.0	28,700	△20.5	33,400	△23.3	12,600	△46.0	201.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	73,844,545株	2026年3月期	73,844,545株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	11,357,149株	2026年3月期	11,357,613株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	62,487,036株	2026年3月期1Q	61,894,977株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇が個人消費に及ぼす影響に加え、中東情勢や金融資本市場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、映像関連事業を中心により一層のコンテンツ事業の強化及び保有IPの効率的な活用を図り、堅実な営業施策に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は420億7千5百万円（前年同四半期比0.6%増）、経常利益は103億7千6百万円（前年同四半期比4.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億2千7百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 映像関連事業

映画事業では、提携製作作品等9本を配給しました。このうち、『アギトー超能力戦争ー』『免許返納!?』『SAMURAI BLUE Project for FIFA World Cup 2026™「ONE CREATURE」無数の個性、ひとつの生きもの。』が堅調に稼働いたしました。

ドラマ事業では、『仮面ライダーゼッツ』『超宇宙刑事ギャバン インフィニティ』『ボーダレス〜広域移動捜査隊〜』『名探偵プリキュア!』等を製作して作品内容の充実と高視聴率の獲得、製作本数の確保に努めました。また、特撮キャラクターの国内商品化権営業は、玩具等に関する消費者の嗜好が多様化するなか、高価格帯フィギュア、旧作の周年記念施策、企業とのタイアップCMやコラボ施策等への版權許諾が堅調に推移しました。

コンテンツ事業では、新作旧作を含む劇場用映画・テレビ映画等の地上波・BS・CS放映権販売、配信事業者向けの配信権販売及びビデオ化権等の販売を行い、放映権販売においては、『相棒』シリーズ、『極道の妻たち』等が堅調に推移しました。配信権販売においては、『ドラゴンボール』シリーズが好調に稼働したものの、前年同期の大型案件の反動により、売上高が減少しました。海外においては、新作旧作を含む劇場用映画・テレビ映画等の海外販売を行い、『ドラゴンボール』シリーズ、『ワンピース』『木挽町のあだ討ち』『BAD LANDS』『仁義なき戦い』『仮面ライダー』シリーズ等が業績を牽引しました。また、海外における商品化権営業及びゲーム等への版權許諾は、『ワンピース』『デジモンアドベンチャー』シリーズ、『ビーロボ カブタック』等が業績を牽引しました。

その他、撮影所事業では、劇場用映画・テレビ映画等の受注製作、部分請負等を行いました。

以上により、当セグメントの売上高は291億5千6百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は76億2千4百万円（前年同四半期比9.9%増）となりました。

② 興行関連事業

映画興行業では、連結子会社・東映ジョイ・エンタテインメント㈱が、シネマコンプレックス（23サイト230スクリーン。共同経営・共同運営含む）の運営を行っており、『名探偵コナン ハイウェイの墮天使』『ザ・スーパーマリオギャラクシー・ムービー』『ブラダを着た悪魔2』『Michael/マイケル』『スター・ウォーズ/マンダロリアン・アンド・グローグー』等の大ヒットが業績を牽引し、好調に推移しました。映画館売上高は前年同期を上回りましたが、人件費増等による販売費及び一般管理費の増加により、前年同期に比して増収減益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は57億8千8百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は3億8千万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

③ 催事関連事業

催事業では、『真アギト展』『ナンバーワン戦隊ゴジウジャー ファイナルライブツアー2026』『ブルックリン博物館所蔵 特別展 古代エジプト』『ヒーローライブスペシャル2026』『キミとアイドルプリキュア♪』関連催事や人気キャラクターショー等の各種催事が好調に稼働し、催事関連商品の製作・販売並びに仮面ライダーストア及び東映オンラインストアでの販売が好調に推移いたしました。太秦映画村においては、第1期リニューアル後、減価償却費や宣伝費等が増加するなか、収益の確保に努めました。

以上により、当セグメントの売上高は31億4千4百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は4億9千5百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。

④ 観光不動産事業

観光不動産事業を取り巻く環境は、建築費や人件費の高騰が賃貸・売買・再開発の各事業に影を落とし、需要

と供給のバランスに変化が生じています。こうしたなか、不動産賃貸事業では、全国に所有する「東映プラザ（渋谷・福岡・広島・仙台）」「新宿三丁目イーストビル」等の複合商業施設及びマンション等において、市場実勢に合わせた賃料の適正化を進めた結果、賃貸運営が好調に推移いたしました。ホテル事業においては、福岡東映ホテルの客室単価が高水準で推移しました。また、諸経費等の物価高の影響を受けるなか、価格改定やコスト管理の徹底に努めるなど収益の確保に努めました。

以上により、当セグメントの売上高は17億1千3百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益は6億1千7百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、建設資材費等の高止まりや石油関連品の欠品等があったものの、資材の早期発注等の取組みにより、業績への大きな影響はありませんでした。このような状況のなか、大型シネマコンプレックス、マンション及び高齢者施設の新築・改修工事等を手掛け、適正な受注価格の確保及び原価管理の徹底に努めました。

以上により、当セグメントの売上高は22億7千2百万円（前年同四半期比29.7%減）、営業利益は3億4百万円（前年同四半期比28.3%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、4,964億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億3千7百万円減少しました。これは主に、仕掛品が22億7千7百万円、投資有価証券が25億4千9百万円増加し、現金及び預金が54億6千8百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が29億6千1百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,078億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億9千9百万円減少しました。これは主に、流動負債のその他が10億7千2百万円増加し、支払手形及び買掛金が31億5千7百万円、1年内返済予定の長期借入金が13億7千5百万円、未払法人税等が20億5千7百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,886億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億6千1百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が18億7千5百万円、その他有価証券評価差額金が22億5千万円増加し、非支配株主持分が13億4千4百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、現時点においては、2026年5月15日発表の業績予想に変更はありません。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,613	121,144
受取手形、売掛金及び契約資産	42,428	39,466
商品及び製品	2,867	3,038
仕掛品	16,113	18,391
原材料及び貯蔵品	826	976
その他	6,684	6,997
貸倒引当金	△103	△86
流動資産合計	195,429	189,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,909	45,500
土地	53,374	53,374
その他（純額）	5,973	6,780
有形固定資産合計	105,257	105,655
無形固定資産	2,537	2,573
投資その他の資産		
投資有価証券	150,218	152,767
その他	45,920	45,799
貸倒引当金	△232	△232
投資その他の資産合計	195,906	198,334
固定資産合計	303,700	306,563
資産合計	499,129	496,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,840	27,683
短期借入金	4,882	4,882
1年内返済予定の長期借入金	2,798	1,423
未払法人税等	5,201	3,144
賞与引当金	1,705	924
その他	14,644	15,717
流動負債合計	60,073	53,773
固定負債		
長期借入金	15,540	15,961
役員退職慰労引当金	182	161
役員株式給付引当金	655	694
退職給付に係る負債	3,973	3,963
その他	32,986	33,258
固定負債合計	53,338	54,039
負債合計	113,412	107,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	25,740	25,740
利益剰余金	202,737	204,613
自己株式	△11,242	△11,240
株主資本合計	228,942	230,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,523	40,774
繰延ヘッジ損益	△7	△7
土地再評価差額金	15,392	15,392
為替換算調整勘定	3,352	3,621
退職給付に係る調整累計額	4,799	4,708
その他の包括利益累計額合計	62,060	64,489
非支配株主持分	94,714	93,369
純資産合計	385,717	388,678
負債純資産合計	499,129	496,491

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	41,836	42,075
売上原価	24,190	22,593
売上総利益	17,646	19,482
販売費及び一般管理費	9,923	10,992
営業利益	7,723	8,490
営業外収益		
受取配当金	597	794
持分法による投資利益	1,237	676
その他	422	535
営業外収益合計	2,257	2,005
営業外費用		
支払利息	50	87
子会社清算損	—	26
その他	36	5
営業外費用合計	87	120
経常利益	9,893	10,376
特別利益		
投資有価証券売却益	32	273
固定資産受贈益	44	—
特別利益合計	76	273
特別損失		
解体撤去費用	9	161
固定資産除却損	0	3
減損損失	95	—
特別損失合計	105	164
税金等調整前四半期純利益	9,864	10,485
法人税、住民税及び事業税	2,693	2,793
法人税等調整額	297	437
法人税等合計	2,991	3,231
四半期純利益	6,873	7,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,016	3,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,856	3,827

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	6,873	7,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,348	373
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	△1,403	597
退職給付に係る調整額	△43	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	714	1,899
その他の包括利益合計	2,612	2,796
四半期包括利益	9,486	10,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,709	6,255
非支配株主に係る四半期包括利益	2,776	3,794

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	28,047	5,765	3,207	1,584	3,231	41,836	—	41,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	43	125	187	4	830	△830	—
計	28,516	5,809	3,333	1,772	3,235	42,667	△830	41,836
セグメント利益	6,939	431	397	628	237	8,634	△911	7,723

(注) 1 セグメント利益の調整額△911百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△916百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	29,156	5,788	3,144	1,713	2,272	42,075	—	42,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	473	73	130	232	9	918	△918	—
計	29,629	5,862	3,275	1,946	2,281	42,994	△918	42,075
セグメント利益	7,624	380	495	617	304	9,422	△931	8,490

(注) 1 セグメント利益の調整額△931百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△915百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,068百万円	1,153百万円